

改定	現行	摘 要
<p data-bbox="350 493 1202 556">設計業務等共通仕様書</p> <p data-bbox="1023 903 1350 1270">平成 9 年 4 月 改定 平成 16 年 9 月 一部改定 平成 18 年 10 月 一部改定 平成 20 年 10 月 一部改定 平成 22 年 10 月 一部改定 平成 23 年 10 月 一部改定 平成 24 年 10 月 一部改定 平成 26 年 10 月 一部改定 平成 27 年 10 月 一部改定 平成 28 年 10 月 一部改定 平成 29 年 10 月 一部改定</p> <p data-bbox="563 1795 994 1848">山梨県 県土整備部</p>	<p data-bbox="1578 483 2427 546">設計業務等共通仕様書</p> <p data-bbox="2240 892 2567 1228">平成 9 年 4 月 改定 平成 16 年 9 月 一部改定 平成 18 年 10 月 一部改定 平成 20 年 10 月 一部改定 平成 22 年 10 月 一部改定 平成 23 年 10 月 一部改定 平成 24 年 10 月 一部改定 平成 26 年 10 月 一部改定 平成 27 年 10 月 一部改定 平成 28 年 10 月 一部改定</p> <p data-bbox="1795 1848 2220 1900">山梨県 県土整備部</p>	

改定	現行	摘 要
<p style="text-align: center;">第1編 共通編</p> <p style="text-align: center;">目 次</p> <p>第1編 共通編…………… 1-1</p> <p>第1章 総則…………… 1-1</p> <p>第1101条 適用…………… 1-1</p> <p>第1102条 用語の定義…………… 1-1</p> <p>第1103条 受発注者の責務…………… 1-3</p> <p>第1104条 業務の着手…………… 1-3</p> <p>第1105条 設計図書の支給及び点検…………… 1-3</p> <p>第1106条 監督員…………… 1-3</p> <p>第1107条 管理技術者…………… 1-3</p> <p>第1108条 照査技術者及び照査の実施…………… 1-4</p> <p>第1109条 担当技術者…………… 1-5</p> <p>第1110条 提出書類…………… 1-5</p> <p>第1111条 打合せ等…………… 1-6</p> <p>第1112条 業務計画書…………… 1-6</p> <p>第1113条 資料の貸与及び返却…………… 1-6</p> <p>第1114条 関係官公庁への手続き等…………… 1-7</p> <p>第1115条 地元関係者との交渉等…………… 1-7</p> <p>第1116条 土地への立ち入り等…………… 1-7</p> <p>第1117条 成果物の提出…………… 1-8</p> <p>第1118条 関連法令及び条例の遵守…………… 1-8</p> <p>第1119条 検査…………… 1-8</p> <p>第1120条 修補…………… 1-8</p> <p>第1121条 条件変更等…………… 1-9</p> <p>第1122条 契約変更…………… 1-9</p> <p>第1123条 履行期間の変更…………… 1-9</p> <p>第1124条 一時中止…………… 1-9</p> <p>第1125条 発注者の賠償責任…………… 1-10</p> <p>第1126条 受注者の賠償責任…………… 1-10</p> <p>第1127条 部分使用…………… 1-10</p> <p>第1128条 再委託…………… 1-10</p> <p>第1129条 成果物の使用等…………… 1-11</p> <p>第1130条 守秘義務…………… 1-11</p>	<p style="text-align: center;">第1編 共通編</p> <p style="text-align: center;">目 次</p> <p>第1編 共通編…………… 1-1</p> <p>第1章 総則…………… 1-1</p> <p>第1101条 適用…………… 1-1</p> <p>第1102条 用語の定義…………… 1-1</p> <p>第1103条 受発注者の責務…………… 1-3</p> <p>第1104条 業務の着手…………… 1-3</p> <p>第1105条 設計図書の支給及び点検…………… 1-3</p> <p>第1106条 監督員…………… 1-3</p> <p>第1107条 管理技術者…………… 1-3</p> <p>第1108条 照査技術者及び照査の実施…………… 1-4</p> <p>第1109条 担当技術者…………… 1-5</p> <p>第1110条 提出書類…………… 1-5</p> <p>第1111条 打合せ等…………… 1-5</p> <p>第1112条 業務計画書…………… 1-6</p> <p>第1113条 資料の貸与及び返却…………… 1-6</p> <p>第1114条 関係官公庁への手続き等…………… 1-6</p> <p>第1115条 地元関係者との交渉等…………… 1-7</p> <p>第1116条 土地への立ち入り等…………… 1-7</p> <p>第1117条 成果物の提出…………… 1-7</p> <p>第1118条 関連法令及び条例の遵守…………… 1-8</p> <p>第1119条 検査…………… 1-8</p> <p>第1120条 修補…………… 1-8</p> <p>第1121条 条件変更等…………… 1-8</p> <p>第1122条 契約変更…………… 1-8</p> <p>第1123条 履行期間の変更…………… 1-9</p> <p>第1124条 一時中止…………… 1-9</p> <p>第1125条 発注者の賠償責任…………… 1-9</p> <p>第1126条 受注者の賠償責任…………… 1-10</p> <p>第1127条 部分使用…………… 1-10</p> <p>第1128条 再委託…………… 1-10</p> <p>第1129条 成果物の使用等…………… 1-10</p> <p>第1130条 守秘義務…………… 1-10</p>	

改定	現行	摘 要
第1131条 個人情報の取り扱い…………… 1-11	第1131条 個人情報の取り扱い…………… 1-11	
第1132条 安全等の確保…………… 1-13	第1132条 安全等の確保…………… 1-12	
第1133条 臨機の措置…………… 1-13	第1133条 臨機の措置…………… 1-13	
第1134条 履行報告…………… 1-13	第1134条 履行報告…………… 1-13	
第1135条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更…………… 1-14	第1135条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更…………… 1-13	
第1136条 行政情報流出防止対策の強化…………… 1-14	第1136条 行政情報流出防止対策の強化…………… 1-13	
第1137条 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置…………… 1-15	第1137条 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置…………… 1-15	
第1138条 保険加入の義務…………… 1-15	第1138条 保険加入の義務…………… 1-15	
第1139条 新技術の活用について…………… 1-15	(新設)	
第2章 設計業務等一般…………… 1-17	第2章 設計業務等一般…………… 1-16	
第1201条 使用する技術基準等…………… 1-17	第1201条 使用する技術基準等…………… 1-16	
第1202条 現地踏査…………… 1-17	第1202条 現地踏査…………… 1-16	
第1203条 設計業務等の種類…………… 1-17	第1203条 設計業務等の種類…………… 1-16	
第1204条 調査業務の内容…………… 1-17	第1204条 調査業務の内容…………… 1-16	
第1205条 計画業務の内容…………… 1-17	第1205条 計画業務の内容…………… 1-16	
第1206条 設計業務の内容…………… 1-17	第1206条 設計業務の内容…………… 1-16	
第1207条 調査業務の条件…………… 1-18	第1207条 調査業務の条件…………… 1-17	
第1208条 計画業務の条件…………… 1-18	第1208条 計画業務の条件…………… 1-17	
第1209条 設計業務の条件…………… 1-18	第1209条 設計業務の条件…………… 1-17	
第1210条 調査業務及び計画業務の成果…………… 1-19	第1210条 調査業務及び計画業務の成果…………… 1-18	
第1211条 設計業務の成果…………… 1-19	第1211条 設計業務の成果…………… 1-18	
第1212条 環境配慮の条件…………… 1-20	第1212条 環境配慮の条件…………… 1-19	
第1213条 維持管理への配慮…………… 1-21	第1213条 維持管理への配慮…………… 1-20	
(参考) 主要技術基準及び参考図書…………… 1-21	(参考) 主要技術基準及び参考図書…………… 1-21	

改定	現行	摘 要
<p>第 1108 条 照査技術者及び照査の実施</p> <p>2. 設計図書に照査技術者の配置の定めのある場合は、下記に示す内容によるものとする。</p> <p>(7) 以下に定める詳細設計における基本事項の照査は「詳細設計照査要領」に基づき実施するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> I 樋門・樋管詳細設計 II 排水機場詳細設計 III 築堤護岸詳細設計 IV 道路詳細設計（平面交差点を含む） V 橋梁詳細設計 VI 山岳トンネル詳細設計 VII 共同溝トンネル詳細設計 VIII 仮設構造物詳細設計 <p>第 1109 条 担当技術者</p> <p>1. 受注者は、業務の実施にあたって担当技術者を定める場合は、その氏名その他必要な事項を監督員に提出するものとする。（管理技術者と兼務するものを除く）</p> <p>なお、担当技術者が複数にわたる場合は、適切な人数とし、3名までとする。</p> <p>第 1139 条 新技術の活用について</p> <p>受注者は、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用することにより、活用することが有用と思われる NETIS 登録技術が明らかになった場合は、監督員に報告するものとする。</p> <p>受注者は、「公共工事等における新技術活用システム」に基づき NETIS に登録されている技術を活用して業務を実施する場合には、以下の各号に掲げる措置をしなければならない。</p> <p>受注者は、「公共工事等における新技術活用の促進について」（平成 26 年 3 月 28 日、国官総第 344 号、国官技第 319 号）、「公共工事等における新技術活用システム」実施要領について」（平成 26 年 3 月 28 日、国官総第 345 号、国官技第 320 号、国営施第 17 号、国総施第 141 号）による必要な措置をとるものとする。</p> <p>1. 受注者は、発注者指定型により NETIS 登録技術の活用が設計図書で指定されている場合は当該業務が完了次第活用効果調査表を発注者へ提出しなければならない。ただし、活用効果評価の結果、継続調査が不要と判断された技術（NETIS 登録番号の末尾が「-VE」とされている技術）は活用効果調査表の提出を要しない。</p> <p>2. 受注者は、施工者希望型により NETIS 登録技術を活用した業務を行う場合、新技術活用計画書を発注者に提出しなければならない。また、当該業務が完了次第活用効果調査表を発注者へ提出しなければならない。ただし、活用効果評価の結果、継続調査が不要と判断された技術（NETIS 登録番号の末尾が「-VE」とされている技術）は活用効果調査表の提出を要しない。</p>	<p>第 1108 条 照査技術者及び照査の実施</p> <p>2. 設計図書に照査技術者の配置の定めのある場合は、下記に示す内容によるものとする。</p> <p>(追加)</p> <p>第 1109 条 担当技術者</p> <p>1. 受注者は、業務の実施にあたって担当技術者を定める場合は、その氏名その他必要な事項を監督員に提出するものとする。（管理技術者と兼務するものを除く）</p> <p>なお、担当技術者が複数にわたる場合は、適切な人数とし、3名までとする。ただし、受注者が設計共同体である場合には、構成員毎に3名までとする。</p> <p>(追加)</p>	

改定	現行	摘 要
<p>第 1209 条 設計業務の条件</p> <p>11. 受注者は、概略設計又は予備設計を行った結果、後段階の設計において一層の生産性向上の検討の余地が残されている場合は、最適案として選定された 1 ケースについて生産性向上の観点より、形状、構造、使用材料、施工方法等について、後設計時に検討すべき生産性向上提案を行うものとする。</p> <p>この提案は、概略設計又は予備設計を実施した受注者がその設計を通じて得た着目点・留意事項等(生産性向上の観点から後設計時に一層の検討を行うべき事項等)について、後設計を実施する技術者に情報を適切に引き継ぐためのものであり、本提案のために新たな計算等の作業を行う必要はない。</p> <p>12. 受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、評価及び検討をする場合には、従来技術に加えて、新技術情報提供システム (NETIS) 等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。なお、従来技術の検討においては、NETIS 掲載期間終了技術についても、技術の優位性や活用状況を考慮して検討の対象に含めることとする。</p> <p>また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、従来技術 (NETIS 掲載期間終了技術を含む) に加えて、新技術情報提供システム (NETIS) 等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、監督員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。</p>	<p>第 1209 条 設計業務の条件</p> <p>11. 受注者は、概略設計又は予備設計を行った結果、後段階の設計において一層のコスト削減の検討の余地が残されている場合は、最適案として選定された 1 ケースについてコスト削減の観点より、形状、構造、使用材料、施工方法等について、後設計時に検討すべきコスト削減提案を行うものとする。</p> <p>この提案は、概略設計又は予備設計を実施した受注者がその設計を通じて得た着目点・留意事項等(コスト削減の観点から後設計時に一層の検討を行うべき事項)について、後設計を実施する技術者に情報を適切に引き継ぐためのものであり、本提案のために新たな計算等の作業を行う必要はない。</p> <p>12. 受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、もしくは、概略設計における比較案を予備設計において評価、検討する場合には、新技術情報提供システム (NETIS) 等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。</p> <p>また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、新技術情報提供システム (NETIS) 等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、監督員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。</p>	

改定				現行				摘 要
(参考) 主要技術基準及び参考図書				(参考) 主要技術基準及び参考図書				
※発行年月は参考 (H28.3 現在) として記載				※発行年月は参考 (H28.3 現在) として記載				
〔1〕 共 通				〔1〕 共 通				
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—	1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—	
2	土木製図基準 [2009年改訂版]	土 木 学 会	H21.2	2	土木製図基準 [2009年改訂版]	土 木 学 会	H21.2	
3	水理公式集 平成11年版	土 木 学 会	H11.11	3	水理公式集 平成11年版	土 木 学 会	H11.11	
4	J I Sハンドブック	日 本 規 格 協 会	最新版	4	J I Sハンドブック	日 本 規 格 協 会	最新版	
5	土木工事安全施工技術指針 -平成21年改訂版-	全日本建設技術協会	H22.4	5	土木工事安全施工技術指針 -平成21年改訂版-	全日本建設技術協会	H22.4	
6	土木工事安全施工技術指針の解説 -平成13年改訂版-	全日本建設技術協会	H13.12	6	土木工事安全施工技術指針の解説 -平成13年改訂版-	全日本建設技術協会	H13.12	
7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センター	H5.2	7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センター	H5.2	
8	建設機械施工安全技術指針	国 土 交 通 省	H17.3	8	建設機械施工安全技術指針	国 土 交 通 省	H17.3	
9	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18.2	9	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18.2	
10	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12.3	10	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12.3	
11	建設工事必携	山梨県県土整備部	最新版	11	建設工事必携	山梨県県土整備部	最新版	
12	地盤調査の方法と解説	地 盤 工 学 会	H16.6	12	地盤調査の方法と解説	地 盤 工 学 会	H16.6	
13	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地 盤 工 学 会	H21.11	13	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地 盤 工 学 会	H21.11	
14	地質・土質調査成果電子納品要領	国 土 交 通 省	H28.10	14	地質・土質調査成果電子納品要領 (案)	国 土 交 通 省	H20.12	
15	公共測量 作業規程の準則	国 土 交 通 省	H25.3	15	公共測量 作業規程の準則	国 土 交 通 省	H25.3	
16	公共測量 作業規定の準則 解説と運用	日 本 測 量 協 会	H24.10	16	公共測量 作業規定の準則 解説と運用	日 本 測 量 協 会	H24.10	
17	公共測量 作業規定の準則 解説と運用(平成25年改正 追補版)	日 本 測 量 協 会	H26.7	17	公共測量 作業規定の準則 解説と運用(平成25年改正 追補版)	日 本 測 量 協 会	H26.7	
18	測量成果電子納品要領	国 土 交 通 省	H28.3	18	測量成果電子納品要領	国 土 交 通 省	H28.3	
19	測地成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国 土 地 理 院	H19.11	19	測地成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国 土 地 理 院	H19.11	
20	基本水準点の2000年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国 土 地 理 院	H13.5	20	基本水準点の2000年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国 土 地 理 院	H13.5	
21	公共測量成果改定マニュアル	国 土 地 理 院	H26.5	21	公共測量成果改定マニュアル	国 土 地 理 院	H26.5	
22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国 土 交 通 省	H28.3	22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国 土 交 通 省	H28.3	
23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国 土 交 通 省	H28.3	23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国 土 交 通 省	H28.3	
24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国 土 交 通 省	H28.12	24	電子納品運用ガイドライン (案)【地質・土質調査編】	国 土 交 通 省	H21.6	
25	2012年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土 木 学 会	H25.3	25	2012年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土 木 学 会	H25.3	
26	2014年制定 舗装標準示方書	土 木 学 会	H27.10	26	2007年制定 舗装標準示方書	土 木 学 会	H19.3	
27	2013年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土 木 学 会	H25.10	27	2013年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土 木 学 会	H25.10	
28	2013年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規準および関連規準】+【JIS規格集】	土 木 学 会	H25.11	28	2013年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規準および関連規準】+【JIS規格集】	土 木 学 会	H25.11	

改定				現行				摘 要
29	2013年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土 木 学 会	H25.10	29	2013年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土 木 学 会	H25.10	
30	2012年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土 木 学 会	H25.3	30	2012年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土 木 学 会	H25.3	
31	2012年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土 木 学 会	H25.3	31	2012年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土 木 学 会	H25.3	
32	土木設計業務等の電子納品要領	国 土 交 通 省	H28.3	32	土木設計業務等の電子納品要領	国 土 交 通 省	H28.3	
33	CAD製図基準	国 土 交 通 省	H29.3	33	CAD製図基準	国 土 交 通 省	H28.3	
34	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国 土 交 通 省	H29.3	34	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国 土 交 通 省	H28.3	
35	デジタル写真管理情報基準	国 土 交 通 省	H29.3	35	デジタル写真管理情報基準	国 土 交 通 省	H28.3	
36	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説	一般社団法人全国地質業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27.6	36	ボーリング柱状図作成要領(案)解説書(改訂版)	日本建設情報総合センター	H11.5	
37	コンクリートライブラリー 66号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土 木 学 会	H3.4	37	コンクリートライブラリー 66号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土 木 学 会	H3.4	
38	2006年制定 トンネル標準示方書 山岳工法・同解説	土 木 学 会	H18.7	38	2006年制定 トンネル標準示方書 山岳工法・同解説	土 木 学 会	H18.7	
39	2006年制定 トンネル標準示方書 シールド工法・同解説	土 木 学 会	H18.7	39	2006年制定 トンネル標準示方書 シールド工法・同解説	土 木 学 会	H18.7	
40	2006年制定 トンネル標準示方書 開削工法・同解説	土 木 学 会	H18.7	40	2006年制定 トンネル標準示方書 開削工法・同解説	土 木 学 会	H18.7	
41	地中送電線用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57.3	41	地中送電線用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57.3	
42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11.2	42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11.2	
43	日本下水道協会規格(JSWAS) シールド工用標準セグメント(A-3, 4)	日 本 下 水 道 協 会	H13.7	43	日本下水道協会規格(JSWAS) シールド工用標準セグメント(A-3, 4)	日 本 下 水 道 協 会	H13.7	
44	除雪・防雪ハンドブック(除雪編)、(防雪編)	日本建設機械施工協会	H16.12	44	除雪・防雪ハンドブック(除雪編)、(防雪編)	日本建設機械施工協会	H16.12	
45	軟岩評価－調査・設計・施工への適用	土 木 学 会	H4.11	45	軟岩評価－調査・設計・施工への適用	土 木 学 会	H4.11	
46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	地 盤 工 学 会	H24.5	46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	地 盤 工 学 会	H24.5	
47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15.5	47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15.5	
48	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	H23.9	48	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	H23.9	
49	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	H23.9	49	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	H23.9	
50	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6.10	50	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6.10	
51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法,ガイドライン	建設省土木研究所	H4.3	51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法,ガイドライン	建設省土木研究所	H4.3	
52	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	平成元.6	52	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	平成元.6	
53	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	毎年発行	53	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	毎年発行	
54	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	毎年発行	54	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	毎年発行	
55	近接基礎設計施工要領(案)	建設省土木研究所	S58.6	55	近接基礎設計施工要領(案)	建設省土木研究所	S58.6	
56	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19.7	56	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19.7	
57	高圧受電設備規程	日 本 電 気 協 会	H26.5	57	高圧受電設備規程	日 本 電 気 協 会	H26.5	
58	防災設備に関する指針 －電源と配線及び非常用の照明装置－2004年版	日本電設工業協会	H16.9	58	防災設備に関する指針 －電源と配線及び非常用の照明装置－2004年版	日本電設工業協会	H16.9	
59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・降機センター	H7.8	59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・ 昇降機センター	H7.8	

改定				現行				摘 要
60	日本建設機械要覧 2016年版	日本建設機械施工協会	H28. 3	60	日本建設機械要覧 2013年版	日本建設機械施工協会	H25. 3	
61	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)	日本建設機械施工協会	H13. 2	61	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)	日本建設機械施工協会	H13. 2	
62	建設発生土利用技術マニュアル 第4版	土木研究センター	H25. 11	62	建設発生土利用技術マニュアル 第4版	土木研究センター	H25. 11	
63	[新訂] 建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル 広報推進会議	H14. 11	63	[新訂] 建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル 広報推進会議	H14. 11	
64	災害復旧工事の設計要領	全 国 防 災 協 会	毎年発行	64	災害復旧工事の設計要領	全 国 防 災 協 会	毎年発行	
65	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版(案)	国 土 地 理 院	H20. 3	65	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版(案)	国 土 地 理 院	H20. 3	
66	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案) 【数値地形図編】 第2.1版	国 土 地 理 院	H21. 10	66	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案) 【数値地形図編】 第2.1版	国 土 地 理 院	H21. 10	
67	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24. 5	67	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24. 5	
68	地すべり対策技術設計実施要領 平成19年度版	斜面防災対策技術協会	H19. 11	68	地すべり対策技術設計実施要領 平成19年度版	斜面防災対策技術協会	H19. 11	
69	猛禽類保護の進め方(特にイワシ・クマカ・オカカについて)	日本鳥類保護連盟	H15. 7	69	猛禽類保護の進め方(特にイワシ・クマカ・オカカについて)	日本鳥類保護連盟	H15. 7	
70	環境大気常時監視マニュアル第6版	環境省 水・大気環境局	H22. 3	70	環境大気常時監視マニュアル第6版	環境省 水・大気環境局	H22. 3	
71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル I. 基本評価編	環 境 庁	H11. 6	71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル I. 基本評価編	環 境 庁	H11. 6	
72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル II. 地域評価編(道路に面する地域)	環 境 庁	H12. 4	72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル II. 地域評価編(道路に面する地域)	環 境 庁	H12. 4	
73	面的評価支援システム操作マニュアル(本編) Ver. 3.0	環境省 水・大気環境局	H23. 10	73	面的評価支援システム操作マニュアル(本編) Ver. 3.0	環境省 水・大気環境局	H23. 10	
74	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10. 11	74	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10. 11	
75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国 土 地 理 院	H26. 4	75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国 土 地 理 院	H26. 4	
76	基準点測量製品仕様書等サンプル	国 土 地 理 院	H26. 4	76	基準点測量製品仕様書等サンプル	国 土 地 理 院	H26. 4	
77	水準測量製品仕様書等サンプル	国 土 地 理 院	H26. 4	77	水準測量製品仕様書等サンプル	国 土 地 理 院	H26. 4	
78	数値地形図製品仕様書等サンプル	国 土 地 理 院	H26. 4	78	数値地形図製品仕様書等サンプル	国 土 地 理 院	H26. 4	
79	撮影(標定点の設置、撮影、同時調整)製品仕様書(案)	国 土 地 理 院	H26. 4	79	撮影(標定点の設置、撮影、同時調整)製品仕様書(案)	国 土 地 理 院	H26. 4	
80	写真地図作成製品仕様書等サンプル	国 土 地 理 院	H26. 4	80	写真地図作成製品仕様書等サンプル	国 土 地 理 院	H26. 4	
81	航空レーザ測量製品仕様書等サンプル	国 土 地 理 院	H26. 4	81	航空レーザ測量製品仕様書等サンプル	国 土 地 理 院	H26. 4	
82	応用測量製品仕様書等サンプル	国 土 地 理 院	H26. 4	82	応用測量製品仕様書等サンプル	国 土 地 理 院	H26. 4	
83	土木工事数量算出要領(案)	国 土 交 通 省	最新版	83	土木工事数量算出要領(案)	国 土 交 通 省	最新版	
84	土木工事数量算出要領 数量集計表様式(案)	国 土 交 通 省	最新版	84	土木工事数量算出要領 数量集計表様式(案)	国 土 交 通 省	最新版	
85	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル(案)	国 土 地 理 院	H24. 5	85	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル(案)	国 土 地 理 院	H24. 5	
86	GNSS測量による標高の測量マニュアル	国 土 地 理 院	H27. 7	86	GNSS測量による標高の測量マニュアル	国 土 地 理 院	H27. 7	
87	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国 土 地 理 院	H27. 7	87	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国 土 地 理 院	H27. 7	
88	マルチ GNSS 測量マニュアル(案) 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国 土 地 理 院	H27. 7	88	マルチ GNSS 測量マニュアル(案) 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国 土 地 理 院	H27. 7	
89	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国 土 地 理 院	H25. 6	89	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国 土 地 理 院	H25. 6	
90	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国 土 交 通 省	H20. 4	90	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国 土 交 通 省	H20. 4	

改定				現行				摘 要
91	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国 土 交 通 省	H21. 4	91	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国 土 交 通 省	H21. 4	
92	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚 生 労 働 省	H27. 6	92	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚 生 労 働 省	H27. 6	
93	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）	国 土 交 通 省	H28. 3		（新設）			
94	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法 技術検討委員会	H28. 7		（新設）			
95	山梨県県土整備部電子納品要領	山梨県県土整備部	H25. 4	93	山梨県県土整備部電子納品要領	山梨県県土整備部	H25. 4	
96	山梨県県土整備部電子納品運用マニュアル	山梨県県土整備部	H25. 4	94	山梨県県土整備部電子納品運用マニュアル	山梨県県土整備部	H25. 4	
〔2〕河川・海岸・砂防・ダム関係				〔2〕河川・海岸・砂防・ダム関係				
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9	1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9	
2	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12. 12	2	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12. 12	
3	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6	3	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6	
4	改定河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2. 4	4	改定河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2. 4	
5	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国 土 交 通 省	H26. 4	5	河川砂防技術基準 調査編	国 土 交 通 省	H26. 4	
6	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国 土 交 通 省	H16. 3	6	国土交通省河川砂防技術基準 同解説 計画編	国 土 交 通 省	H17. 11	
7	建設省河川砂防技術基準（案） 設計編（Ⅰ・Ⅱ）	建 設 省	H9. 5	7	改訂新版 建設省河川砂防技術基準（案） 設計編（Ⅰ・Ⅱ）	日 本 河 川 協 会	H9. 10	
8	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（河川編）	国 土 交 通 省	H27. 3	8	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（河川編）	国 土 交 通 省	H27. 3	
9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（ダム編）	国 土 交 通 省	H28. 3	9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（ダム編）	国 土 交 通 省	H28. 3	
10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（砂防編）	国 土 交 通 省	H28. 3		（新設）			
11	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日 本 河 川 協 会	H12. 1	10	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日 本 河 川 協 会	H12. 1	
12	増補改訂（一部修正）版 防災調節池等技術基準（案） 解説と設計事例	日 本 河 川 協 会	H19. 9	11	増補改訂（一部修正）版 防災調節池等技術基準（案） 解説と設計事例	日 本 河 川 協 会	H19. 9	
13	流域貯留施設等技術指針（案） -増補改訂版-	雨水貯留浸透技術協会	H19. 4	12	流域貯留施設等技術指針（案） -増補改訂版-	雨水貯留浸透技術協会	H19. 4	
14	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日 本 港 湾 協 会	H19. 9	13	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日 本 港 湾 協 会	H19. 9	
15	数字で見る港湾 2014	日 本 港 湾 協 会	H26. 7	14	数字で見る港湾 2014	日 本 港 湾 協 会	H26. 7	
16	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版（水門扉編）-付解説- ・第5回改訂版（水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・接合編）-付解説- ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	H19. 9 H19. 6 H22. 4	15	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版（水門扉編）-付解説- ・第5回改訂版（水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・接合編）-付解説- ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	H19. 9 H19. 6 H22. 4	
17	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12	16	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12	
18	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21. 4	17	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21. 4	
19	ダム・堰施設技術基準（案）	国 土 交 通 省	H28. 3	18	ダム・堰施設技術基準（案）	国 土 交 通 省	H25. 7	
20	ダム・堰施設技術基準（案）（基準解説編・マニュアル編）	ダム・堰施設技術協会	H28. 10	19	ダム・堰施設技術基準（案）（基準解説編・マニュアル編）	ダム・堰施設技術協会	H26. 9	
21	水門・樋門ゲート設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	H13. 12	20	水門・樋門ゲート設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	H13. 12	

改定				現行				摘 要
22	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11.10	21	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11.10	
23	ゲート用開閉装置(機械式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12.8	22	ゲート用開閉装置(機械式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12.8	
24	ゲート用開閉装置(油圧式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12.6	23	ゲート用開閉装置(油圧式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12.6	
25	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26.3	24	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26.3	
26	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H27.2	25	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H27.2	
27	海岸保全施設の技術上の基準・同解説(複製版)	全国海岸協会	H16.6	26	海岸保全施設の技術上の基準・同解説(複製版)	全国海岸協会	H16.6	
28	海岸便覧	全国海岸協会	H14.3	27	海岸便覧	全国海岸協会	H14.3	
29	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53.8	28	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53.8	
30	仮締切堤設置基準(案)	国土交通省河川局治水課	H26.12	29	仮締切堤設置基準(案)	国土交通省河川局治水課	H26.12	
31	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13.5	30	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13.5	
32	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44.1	31	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44.1	
33	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51.3	32	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51.3	
34	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61.11	33	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61.11	
35	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11.6	34	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11.6	
36	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行	35	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行	
37	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル 【河川版】	国土交通省水管理・国土 保全局河川環境課	H28.1	36	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル 【河川版】	国土交通省水管理・国土 保全局河川環境課	H28.1	
38	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル 【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土 保全局河川環境課	H28.1	37	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル 【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土 保全局河川環境課	H28.1	
39	河川関係法令例規集(加除式)	第1法規	—	38	河川関係法令例規集(加除式)	第1法規	—	
40	護岸の力学設計法 改訂	国土技術研究センター	H19.11	39	護岸の力学設計法 改訂	国土技術研究センター	H19.11	
41	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57.3	40	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57.3	
42	漁港・漁場の施設の設計の手引 2003年版(上・下巻)	全国漁港漁場協会	H15.10	41	漁港・漁場の施設の設計の手引 2003年版(上・下巻)	全国漁港漁場協会	H15.10	
43	ジャケット式鋼製護岸設計指針(案)	日本港湾協会	S52.3	42	ジャケット式鋼製護岸設計指針(案)	日本港湾協会	S52.3	
44	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	毎年発行	43	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	毎年発行	
45	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13.2	44	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13.2	
46	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11.9	45	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11.9	
47	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H5.6	46	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H5.6	
48	河川構造物設計業務ガイドライン(護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H5.10	47	河川構造物設計業務ガイドライン(護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H5.10	
49	河川構造物設計業務ガイドライン(樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	H8.11	48	河川構造物設計業務ガイドライン(樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	H8.11	
50	河川構造物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H8.11	49	河川構造物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H8.11	
51	土木構造物設計マニュアル(案) —樋門編—	全日本建設技術協会	H14.1	50	土木構造物設計マニュアル(案) —樋門編—	全日本建設技術協会	H14.1	
52	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10.12	51	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10.12	
53	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6.3	52	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6.3	

改定				現行				摘 要
54	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18.1	53	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18.1	
55	人工リーフの設計の手引き	全国海岸協会	H16.3	54	人工リーフの設計の手引き	全国海岸協会	H16.3	
56	治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	H17.4	55	治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	H17.4	
57	港湾調査指針(改訂)	日本港湾協会	S62.6	56	港湾調査指針(改訂)	日本港湾協会	S62.6	
58	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3.3	57	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3.3	
59	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリナビーチ協会	H17.10	58	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリナビーチ協会	H17.10	
60	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H3.3	59	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H3.3	
61	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	H11.1	60	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	H11.1	
62	漁港計画の手引 平成4年度改訂版	全国漁協協会	H4.11	61	漁港計画の手引 平成4年度改訂版	全国漁協協会	H4.11	
63	漁港海岸事業設計の手引 平成8年度版	全国漁協協会	H8.9	62	漁港海岸事業設計の手引 平成8年度版	全国漁協協会	H8.9	
64	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3.8	63	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3.8	
65	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6.9	64	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6.9	
66	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3.1	65	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3.1	
67	改訂版 砂防設計公式集(マニュアル)	全国治水砂防協会	S59.10	66	改訂版 砂防設計公式集(マニュアル)	全国治水砂防協会	S59.10	
68	改訂 ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H27.3	67	改訂 ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H27.3	
69	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15.7	68	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15.7	
70	鋼製砂防構造物設計便覧(平成21年版)	砂防・地すべり技術センター	H21.9	69	鋼製砂防構造物設計便覧(平成21年版)	砂防・地すべり技術センター	H21.9	
71	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11.4	70	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11.4	
72	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20.5	71	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20.5	
73	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 -急傾斜地崩壊防止工事技術指針-	全国治水砂防協会	H19.9	72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 -急傾斜地崩壊防止工事技術指針-	全国治水砂防協会	H19.9	
74	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H元.4	73	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H元.4	
75	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H3.6	74	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H3.6	
76	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17.6	75	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17.6	
77	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22.7	76	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22.7	
78	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18.7	77	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18.7	
79	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成23年改訂版)	電力土木技術協会	H23.3	78	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成23年改訂版)	電力土木技術協会	H23.3	
80	ダムの地質調査	土木学会	S62.6	79	ダムの地質調査	土木学会	S62.6	
81	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4.4	80	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4.4	
82	原位置岩盤試験法の指針 -平板荷重試験法- -せん断試験法- -孔内荷重試験法-	土木学会	H12.12	81	原位置岩盤試験法の指針 -平板荷重試験法- -せん断試験法- -孔内荷重試験法-	土木学会	H12.12	
83	軟岩の調査・試験の指針(案) ~1991年版~	土木学会	H3.11	82	軟岩の調査・試験の指針(案) ~1991年版~	土木学会	H3.11	
84	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20.5	83	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20.5	

改定				現行				摘 要
85	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18.10	84	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18.10	
86	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局 河川環境課	H18.8	85	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局 河川環境課	H18.8	
87	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19.2	86	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19.2	
88	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・ 港湾局、農林水産省農村 振興局、水産庁	H18.1	87	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・ 港湾局、農林水産省農村 振興局、水産庁	H18.1	
89	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H26.3	88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H26.3	
90	河川水辺総括資料作成調査の手引き(案)	リバーフロント整備センター	H13.8	89	河川水辺総括資料作成調査の手引き(案)	リバーフロント整備センター	H13.8	
91	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)(河川空間利用実態調査編)	国土交通省	H16.3	90	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)(河川空間利用実態調査編)	国土交通省	H16.3	
92	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル(案)	建設省河川局	—	91	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル(案)	建設省河川局	—	
93	試験湛水実施要領(案)	国土交通省	H11.10	92	試験湛水実施要領(案)	国土交通省	H11.10	
94	台形CSGダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H24.6	93	台形CSGダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H24.6	
95	改訂版 巡航RCD工法施工技術資料	ダム技術センター	H24.2	94	改訂版 巡航RCD工法施工技術資料	ダム技術センター	H24.2	
96	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針(案)	国土交通省	H21.7	95	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針(案)	国土交通省	H21.7	
97	活断層地形要素判読マニュアル	(独)土木研究所材料地 盤研究グループ(地質)他	H18.3	96	活断層地形要素判読マニュアル	(独)土木研究所材料地 盤研究グループ(地質)他	H18.3	
98	正常流量検討の手引き(案)	国土交通省	H19.9	97	正常流量検討の手引き(案)	国土交通省	H19.9	
99	洪水予測システムチェックリスト(案)	国土技術政策総合研究 所	H22.5	98	洪水予測システムチェックリスト(案)	国土技術政策総合研究 所	H22.5	
100	洪水浸水想定区域図作成マニュアル(第4版)	国土交通省	H27.7	99	浸水想定区域作成マニュアル(改訂版)	国土交通省	H26.3	
101	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン	国土交通省	H26.1	100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン	国土交通省	H26.1	
102	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	H19.3		(104が統合)			
103	砂防基本計画策定指針(土石流・流木対策編)解説	国土技術政策総合研究 所	H28.4	101	砂防基本計画策定指針(土石流・流木対策編)解説	国土技術政策総合研究 所	H19.3	
104	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究 所	H28.4	102	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究 所	H19.3	
105	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の 技術基準;解説	リバーフロント整備センター	H23.10	103	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の 技術基準;解説	リバーフロント整備センター	H23.10	
106	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17.6	104	洪水ハザードマップ作成の手引き(改訂版)	国土交通省	H25.3	
107	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H17.6	105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17.6	
108	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14.2	106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H17.6	
109	海岸施設設計便覧2000年版	土木学会	H12.1	107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14.2	
110	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15.3	108	海岸施設設計便覧2000年版	土木学会	H12.1	
111	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局 農林水産省水産庁・ 国土交通省河川局・ 国土交通省港湾局	H16.6	109	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15.3	
				110	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興 局・農林水産省水産 庁・国土交通省河川 局・国土交通省港湾局	H16.6	

改定				現行				摘 要
112	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2.00	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	H24.10	111	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2.00	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	H24.10	
113	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	H19.5	112	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	H19.5	
114	津波・高潮対策における水門・陸間等管理システムガイドライン (Ver3.1)	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H28.4	113	津波・高潮対策における水門・陸間等管理システムガイドライン (Ver2.0)	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H25.4	
115	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局防災課・海岸室	H22.3	114	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局防災課・海岸室	H22.3	
116	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾	H21.6	115	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾	H21.6	
117	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、農林水産省水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	H26.3	116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、農林水産省水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	H26.3	
118	砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24.3	117	砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24.3	
119	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24.3	118	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24.3	
120	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24.3	119	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24.3	
121	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H11.8	120	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案） H24.3	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24.3	
122	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	H27.2	121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H26.6	
123	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部	H17.6	122	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部	H17.6	
124	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法（案）	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国土技術政策総合研究所	H17.6	123	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法（案）	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国土技術政策総合研究所	H17.6	

改定				現行				摘 要
125	土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説（案）	国土交通省河川局砂防部砂防計画課、国土交通省国土技術政策総合研究所、危機管理技術研究センター	H17.7	124	土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説（案）	国土交通省河川局砂防部砂防計画課、国土交通省国土技術政策総合研究所、危機管理技術研究センター	H17.7	
126	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27.4	125	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H19.4	
127	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H19.4	126	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H19.4	
128	火山噴火に起因下土砂災害予想区域図作成の手引き（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25.3	127	火山噴火に起因下土砂災害予想区域図作成の手引き（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25.3	
129	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20.1	128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20.1	
130	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン（案）	国土交通省河川局砂防部保全課	H22.2	129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン（案）	国土交通省河川局砂防部保全課	H22.2	
131	山地河道における流砂水文観測の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24.4	130	山地河道における流砂水文観測の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24.4	
132	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル（案）	土木研究所	H25.1	131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル（案）	土木研究所	H25.1	
133	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル（案）	土木研究所	H24.6	132	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル（案）	土木研究所	H24.6	
134	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル（案）	土木研究所	H21.1	133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル（案）	土木研究所	H21.1	
135	天然ダム監視技術マニュアル（案）	土木研究所	H20.12	134	天然ダム監視技術マニュアル（案）	土木研究所	H20.12	
136	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル（案）	土木研究所	H20.11	135	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル（案）	土木研究所	H20.11	
137	振動検知式土石流センサー設置マニュアル（案）	土木研究所	H17.7	136	振動検知式土石流センサー設置マニュアル（案）	土木研究所	H17.7	
138	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H23.10	137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H23.10	
139	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8.2	138	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8.2	
140	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料（案）	土木研究所寒地土木研究所	H22.3	139	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料（案）	土木研究所寒地土木研究所	H22.3	
141	火山砂防策定指針	建設省河川局砂防部	H4.4	140	火山砂防策定指針	建設省河川局砂防部	H4.4	
142	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26.9	141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26.9	
143	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23.11	142	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23.11	
144	砂防関係施設点検要領（案）	国土交通省砂防部保全課	H26.9		（新設）			
145	海岸施設設計便覧（2000年版）	土木学会	H12.11	143	海岸施設設計便覧（2000年版）	土木学会	H12.11	
146	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省	H7.4	144	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省	H7.4	

改定				現行				摘 要
147	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19.3	145	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19.3	
148	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	H24.2	146	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	H24.2	
149	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25.6	147	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25.6	
150	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準(案)	国土交通省	H27.3		(新設)			
151	河川ハンドブック	山梨県県土整備部	H21.4	148	河川ハンドブック	山梨県県土整備部	H21.4	
152	土木工事設計マニュアル 砂防編	山梨県県土整備部	H23.1	149	土木工事設計マニュアル 砂防編	山梨県県土整備部	H23.1	
〔3〕道路関係				〔3〕道路関係				
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60.9	1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60.9	
2	道路環境影響評価要覧 <1992年版>	道路環境研究所	H4.9	2	道路環境影響評価要覧 <1992年版>	道路環境研究所	H4.9	
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H16.2	3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H16.2	
4	第7次改訂 道路技術基準通達集－基準の変遷と通達－	ぎょうせい	H14.3	4	第7次改訂 道路技術基準通達集－基準の変遷と通達－	ぎょうせい	H14.3	
5	林道規程－運用と解説－	日本林道協会	H23.9	5	林道規程－運用と解説－	日本林道協会	H23.9	
6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2.2	6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2.2	
7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49.10	7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49.10	
8	自転車道必携	自転車道路協会	S60.3	8	自転車道必携	自転車道路協会	S60.3	
9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25.6	9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25.6	
10	交通工学ハンドブック2014	交通工学研究会	H25.12	10	交通工学ハンドブック2014	交通工学研究会	H25.12	
11	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49.8	11	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49.8	
12	道路の交通容量	日本道路協会	S59.9	12	道路の交通容量	日本道路協会	S59.9	
13	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62.2	13	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62.2	
14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board	2010	14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board	2010	
15	改訂 平面交差の計画と設計 基礎編 第3版	交通工学研究会	H19.7	15	改訂 平面交差の計画と設計 基礎編 第3版	交通工学研究会	H19.7	
16	平面交差の計画と設計－応用編－2007	交通工学研究会	H19.10	16	平面交差の計画と設計－応用編－2007	交通工学研究会	H19.10	
17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24.1	17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24.1	
18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12	18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12	
19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29.3	19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H23.12	
20	道路環境影響評価の技術手法(平成24年度版)	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25.3	20	道路環境影響評価の技術手法(平成24年度版)	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25.3	
21	道路土工要綱	日本道路協会	H21.6	21	道路土工要綱	日本道路協会	H21.6	

改定				現行				摘 要
22	道路土工一切土工・斜面安定工指針(平成21年度版)	日本道路協会	H21.6	22	道路土工一切土工・斜面安定工指針(平成21年度版)	日本道路協会	H21.6	
23	道路土工一盛土工指針(平成22年度版)	日本道路協会	H22.4	23	道路土工一盛土工指針(平成22年度版)	日本道路協会	H22.4	
24	道路土工一軟弱地盤対策工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24.8	24	道路土工一軟弱地盤対策工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24.8	
25	道路土工一仮設構造物工指針	日本道路協会	H11.3	25	道路土工一仮設構造物工指針	日本道路協会	H11.3	
26	道路土工一擁壁工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24.7	26	道路土工一擁壁工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24.7	
27	道路土工一カルバート工指針(平成21年度版)	日本道路協会	H22.3	27	道路土工一カルバート工指針(平成21年度版)	日本道路協会	H22.3	
28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	H26.8	28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	H26.8	
29	補強土(テールアルメ)壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	H26.8	29	補強土(テールアルメ)壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	H26.8	
30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター	H25.12	30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター	H25.12	
31	アダムウォール(補強土壁)工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26.9	31	アダムウォール(補強土壁)工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26.9	
32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル (鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H23.3	32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル (鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H23.3	
33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針(平成11年改訂)	強化プラスチック複合管協会	H11.3	33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針(平成11年改訂)	強化プラスチック複合管協会	H11.3	
34	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針(平成11年改訂)	全国セラミックパイプ工業組合	H11.3	34	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針(平成11年改訂)	全国セラミックパイプ工業組合	H11.3	
35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11.3	35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11.3	
36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	H24.3	36	PCボックスカルバート道路埋設指針(改訂版)	日本PCボックスカルバート製品協会	H3.10	
37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H18.11	37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H18.11	
38	道路橋示方書・同解説(I共通編・II鋼橋編)	日本道路協会	H24.3	38	道路橋示方書・同解説(I共通編・II鋼橋編)	日本道路協会	H24.3	
39	道路橋示方書・同解説(I共通編・IIIコンクリート橋編)	日本道路協会	H24.3	39	道路橋示方書・同解説(I共通編・IIIコンクリート橋編)	日本道路協会	H24.3	
40	道路橋示方書・同解説(I共通編・IV下部構造編)	日本道路協会	H24.3	40	道路橋示方書・同解説(I共通編・IV下部構造編)	日本道路協会	H24.3	
41	道路橋示方書・同解説(V耐震設計編)	日本道路協会	H24.3	41	道路橋示方書・同解説(V耐震設計編)	日本道路協会	H24.3	
42	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会	H14.3	42	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会	H14.3	
43	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	S55.8	43	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	S55.8	
44	鋼道路橋施工便覧(改訂版)	日本道路協会	H27.4	44	鋼道路橋施工便覧(改訂版)	日本道路協会	H27.4	
45	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20.1	45	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20.1	
46	杭基礎設計便覧(平成26年度改訂版)	日本道路協会	H27.4	46	杭基礎設計便覧(平成26年度改訂版)	日本道路協会	H27.4	
47	杭基礎施工便覧(平成26年度改訂版)	日本道路協会	H27.4	47	杭基礎施工便覧(平成26年度改訂版)	日本道路協会	H27.4	
48	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H9.12	48	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H9.12	
49	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	H24.11	49	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	H24.11	
50	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54.1	50	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54.1	
51	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	H6.2	51	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	H6.2	
52	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	H10.1	52	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	H10.1	
53	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリートT げた道路橋設計・施工指針	日本道路協会	H4.10	53	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリートT げた道路橋設計施工指針	日本道路協会	H4.10	

改定				現行				摘 要
54	道路橋支承標準設計(ゴム支承・ころがり支承編)	日本道路協会	H5.4	54	道路橋支承標準設計(ゴム支承・ころがり支承編)	日本道路協会	H5.4	
55	道路橋支承標準設計(すべり支承編)	日本道路協会	H5.5	55	道路橋支承標準設計(すべり支承編)	日本道路協会	H5.5	
56	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45.11	56	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45.11	
57	道路橋支承便覧	日本道路協会	H16.4	57	道路橋支承便覧	日本道路協会	H16.4	
58	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	H26.5	58	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	H26.5	
59	鋼道路橋塗装便覧別冊資料 -塗膜劣化程度標準写真帳-	日本道路協会	H2.6	59	鋼道路橋塗装便覧別冊資料 -塗膜劣化程度標準写真帳-	日本道路協会	H2.6	
60	鋼橋の疲労	日本道路協会	H9.5	60	鋼橋の疲労	日本道路協会	H9.5	
61	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54.2	61	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54.2	
62	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	H3.7	62	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	H3.7	
63	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59.4	63	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59.4	
64	道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	日本道路協会	S59.2	64	道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	日本道路協会	S59.2	
65	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19.3	65	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19.3	
66	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	S62.1	66	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	S62.1	
67	鋼構造架設設計施工指針 [2001年版]	土木学会	H14.4	67	鋼構造架設設計施工指針 [2001年版]	土木学会	H14.4	
68	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会	H5.3	68	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会	H5.3	
69	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	H5.7	69	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	H5.7	
70	道路橋景観便覧 ・橋の美 I-道路橋景観便覧- ・橋の美 II-道路橋景観便覧- ・橋の美 III-橋梁デザインノート	日本道路協会	S52.7 S56.6 H4.5	70	道路橋景観便覧 ・橋の美 I-道路橋景観便覧- ・橋の美 II-道路橋景観便覧- ・橋の美 III-橋梁デザインノート	日本道路協会	S52.7 S56.6 H4.5	
71	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	H20.10	71	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	H20.10	
72	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15.11	72	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15.11	
73	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	H13.10	73	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	H13.10	
74	道路トンネル維持管理便覧	日本道路協会	H5.11		(新設)			
75	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】(改訂版)	日本道路協会	H27.6	74	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】(改訂版)	日本道路協会	H27.6	
76	道路トンネル維持管理便覧【付帯施設編】(改訂版)	日本道路協会	H28.11		(新設)			
77	道路トンネル観察・計測指針 平成21年改訂版	日本道路協会	H21.2	75	道路トンネル観察・計測指針 平成21年改訂版	日本道路協会	H21.2	
78	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H8.10	76	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H8.10	
79	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21.2	77	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21.2	
80	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13.9	78	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13.9	
81	舗装設計施工指針 平成18年版	日本道路協会	H18.2	79	舗装設計施工指針 平成18年版	日本道路協会	H18.2	
82	排水性舗装技術指針(案)	日本道路協会	H8.11	80	排水性舗装技術指針(案)	日本道路協会	H8.11	
83	転圧コンクリート舗装技術指針(案)	日本道路協会	H2.11	81	転圧コンクリート舗装技術指針(案)	日本道路協会	H2.11	
84	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H4.12	82	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H4.12	

改定				現行				摘 要
85	舗装設計便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2	83	舗装設計便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2	
86	舗装施工便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2	84	舗装施工便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2	
87	アスファルト混合所便覧(平成 8 年版)	日本道路協会	H8. 10	85	アスファルト混合所便覧(平成 8 年版)	日本道路協会	H8. 10	
88	舗装再生便覧 平成 22 年版	日本道路協会	H22. 11	86	舗装再生便覧 平成 22 年版	日本道路協会	H22. 11	
89	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59. 9	87	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59. 9	
90	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61. 9	88	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61. 9	
91	高炉スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57. 6	89	高炉スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57. 6	
92	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57. 7	90	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57. 7	
93	製鋼スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S60. 9	91	製鋼スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S60. 9	
94	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会	H19. 3	92	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会	H19. 3	
95	設計要領第一集 舗装編	N E X C O	H24. 7	93	設計要領第一集 舗装編	N E X C O	H24. 7	
96	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成 27 年版	国土交通省	H27. 3	94	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成 27 年版	国土交通省	H27. 3	
97	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37. 5	95	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37. 5	
98	路上再生路盤工法技術指針(案)	日本道路協会	S62. 1	96	路上再生路盤工法技術指針(案)	日本道路協会	S62. 1	
99	路上表層再生工法技術指針(案)	日本道路協会	S63. 11	97	路上表層再生工法技術指針(案)	日本道路協会	S63. 11	
100	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7	98	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7	
101	舗装調査・試験法便覧(全 4 分冊)	日本道路協会	H22. 1	99	舗装調査・試験法便覧(全 4 分冊)	日本道路協会	H22. 1	
102	道路震災対策便覧(震前対策編) 平成 18 年度 改訂版	日本道路協会	H18. 9	100	道路震災対策便覧(震前対策編) 平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H18. 9	
103	道路震災対策便覧(震前対策編) 平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H18. 9	101	道路震災対策便覧(震災復旧編) 平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H19. 3	
104	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	H23. 1	102	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	H23. 1	
105	落石対策便覧	日本道路協会	H12. 6	103	落石対策便覧	日本道路協会	H12. 6	
106	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	H27. 3	104	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	H27. 3	
107	道路土工構造物技術基準	国土交通省	H27. 3	105	道路土工構造物技術基準	国土交通省	H27. 3	
108	道路防雪便覧	日本道路協会	H2. 5	106	道路防雪便覧	日本道路協会	H2. 5	
109	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3	107	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3	
110	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6. 3	108	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6. 3	
111	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59. 10	109	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59. 10	
112	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5. 8	110	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5. 8	
113	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	H28. 11	111	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	H28. 3	
114	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3	112	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3	
115	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	H27. 3	113	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	H27. 3	
116	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10	114	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10	

改定				現行				摘 要
117	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19.10	115	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19.10	
118	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H28.3	116	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H28.3	
119	LED道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)	国土交通省	H27.3	117	LED道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)	国土交通省	H27.3	
120	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55.12	118	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55.12	
121	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60.9	119	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60.9	
122	道路標識ハンドブック(2012年度版)	全国道路標識・標示業協会	H25.2	120	道路標識ハンドブック(2012年度版)	全国道路標識・標示業協会	H25.2	
123	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会	H25	121	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会	H25	
124	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H4.11	122	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H4.11	
125	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11.9	123	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11.9	
126	道路のデザイン 道路デザイン指針(案)とその解説	道路環境研究所	H17.7	124	道路のデザイン 道路デザイン指針(案)とその解説	道路環境研究所	H17.7	
127	平成21年度道路環境センサス調査要領	道路局地方道路環境課, 国土技術政策総合研究所	H21.6	125	平成21年度道路環境センサス調査要領	道路局地方道路環境課, 国土技術政策総合研究所	H21.6	
128	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19.1	126	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19.1	
129	道路防災総点検要領 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H8.8	127	道路防災総点検要領 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H8.8	
130	道路防災総点検要領 [地震]	道路保全技術センター	H8.8	128	道路防災総点検要領 [地震]	道路保全技術センター	H8.8	
131	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8.12	129	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8.12	
132	道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H19.9	130	道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H19.9	
133	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領(案)	国土交通省道路局 国道・防災課	H16.3	131	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領(案)	国土交通省道路局 国道・防災課	H16.3	
134	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局 国道・防災課	H26.6	132	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局 国道・防災課	H26.6	
135	橋梁における第三者被害予防措置要領(案)	国土交通省道路局 国道・防災課	H16.3	133	橋梁における第三者被害予防措置要領(案)	国土交通省道路局 国道・防災課	H16.3	
136	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24.3	134	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24.3	
137	道路管理施設等設計指針(案)・道路管理施設等設計要領(案)	日本建設機械施工協会	H15.7	135	道路管理施設等設計指針(案)・道路管理施設等設計要領(案)	日本建設機械施工協会	H15.7	
138	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25.7	136	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25.7	
139	凸部、狹窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28.3		(新設)			
140	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	H28.3		(新設)			
141	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	H28.7		(新設)			
142	土木工事設計マニュアル 道路編Ⅰ(道路)	山梨県県土整備部	H28.4	137	土木工事設計マニュアル 道路編Ⅰ(道路)	山梨県県土整備部	H28.4	
143	土木工事設計マニュアル 道路編Ⅱ(橋梁)	山梨県県土整備部	H26.7	138	土木工事設計マニュアル 道路編Ⅱ(橋梁)	山梨県県土整備部	H26.7	
144	山梨県橋梁長寿命化実施計画	山梨県県土整備部	H22.3	139	山梨県橋梁長寿命化実施計画	山梨県県土整備部	H22.3	
145	山梨県橋梁点検要領	山梨県県土整備部	H23.4	140	山梨県橋梁点検要領	山梨県県土整備部	H23.4	
146	山梨県道路トンネル定期点検要領	山梨県県土整備部	H27.1	141	山梨県道路トンネル定期点検要領	山梨県県土整備部	H27.1	
147	公共眺望ポイント整備ガイドライン	山梨県県土整備部	H26.4	142	公共眺望ポイント整備ガイドライン	山梨県県土整備部	H26.4	

改定				現行				摘 要
〔4〕電気・機械・設備等				〔4〕電気・機械・設備等				
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
1	日本電機工業会(JEM)規格	日本電機工業会	—	1	日本電機工業会(JEM)規格	日本電機工業会	—	
2	解説 電気設備の技術基準 最終改正	経済産業省 原子力安全・保安院	H25.10	2	解説 電気設備の技術基準 最終改正	経済産業省 原子力安全・保安院	H25.10	
3	内線規程 JEAC 8001-2011	日本電気協会	H28.10	3	内線規程 JEAC 8001-2011	日本電気協会	H24.2	
4	電気通信設備工事共通仕様書 平成28年版	国土交通省	H29.3	4	電気通信設備工事共通仕様書 平成27年版	国土交通省	H27.3	
5	電気通信設備施工管理の手引き 平成25年版	建設電気技術協会	H25.11	5	電気通信設備施工管理の手引き 平成25年版	国土交通省	H25.11	
6	建築設備設計基準 平成27年版	国土交通省	H27.3	6	建築設備設計基準 平成27年版	国土交通省	H27.3	
7	公共建築工事標準仕様書〔建築工事編〕平成28年版	国土交通省	H28.3	7	公共建築工事標準仕様書〔建築工事編〕平成28年版	国土交通省	H28.3	
8	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕平成28年版	国土交通省	H28.6	8	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕平成28年版	国土交通省	H28.3	
9	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕平成28年版	国土交通省	H28.3	9	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕平成28年版	国土交通省	H28.3	
10	電気設備工事監理指針	公共建築協会	H28.10	10	電気設備工事監理指針	公共建築協会	H25	
11	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	H12.3	11	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	国土交通省	H12.3	
12	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	H25.3	12	通信鉄塔設計要領・同解説	国土交通省	H25.3	
13	通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説	建設電気技術協会	H25.3	13	通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説	国土交通省	H25.3	
14	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	H25.3	14	光ファイバケーブル施工要領・同解説	国土交通省	H25.3	
15	電気通信施設設計要領・同解説(電気編)	建設電気技術協会	H26.3	15	電気通信施設設計要領・同解説(電気編)	建設電気技術協会	H26.3	
16	電気通信施設設計要領・同解説(通信編)	建設電気技術協会	H26.3	16	電気通信施設設計要領・同解説(通信編)	建設電気技術協会	H26.3	
17	電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編)	建設電気技術協会	H26.3	17	電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編)	建設電気技術協会	H26.3	
18	雷害対策設計施工要領(案)・同解説	建設電気技術協会	H18.11	18	雷害対策設計施工要領(案)・同解説	国土交通省	H18.11	
19	電気通信施設劣化診断要領・同解説(電力設備編)	建設電気技術協会	H18.11	19	電気通信施設劣化診断要領・同解説(電力設備編)	国土交通省	H18.11	
20	機械工事塗装要領(案)・同解説	国土交通省	H22.3	20	機械工事塗装要領(案)・同解説	国土交通省	H22.3	
注意：最新版を使用するものとする。				注意：最新版を使用するものとする。				

改定	現行	摘 要
<p style="text-align: center;">第2編 河川編</p> <p style="text-align: center;">第2章 河川調査・計画</p> <p>第4節 基本高水・計画高水流量検討</p> <p>第2210条 流量確率手法による検討</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(5) 流量確率手法による高水検討</p> <p>受注者は、(3)で整理した基準地点における年最大実績流量、年最大から第3位程度までの実績流域平均雨量と(4)の流出モデルからピーク流量値を算定し、基準点における年最大流量などをもとに、適切な方法で確率分布を評価し、所定の安全度に対する流量範囲を検討するものとする。</p> <p>第6節 河道計画</p> <p>第2212条 河道計画（大規模河川）</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(5) 河川特性の把握</p> <p>7) 現況河道の課題の整理</p> <p>受注者は、現況河道の流下能力、河道の特性諸量、既設の河川横断構造物及び護岸等の状況や平均河床高及び最深河床高の変化等を考慮した現況河道の安定性、自然環境及び河川空間利用等に係る現況河道の課題を整理するものとする。</p> <p>第10節 氾濫水理解析</p> <p>第2218条 氾濫水理解析（二次元モデルを用いる場合）</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(3) 資料収集・整理</p> <p>2) 資料収集・整理</p> <p>受注者は、工事実施基本計画及び河川整備基本方針、河道の平面・縦断・横断図、既往浸水実績図、治水地形分類図、地形図、土地利用図、氾濫域内連続盛土、排水施設、氾濫域内河川・水路縦断図、LP地盤高データ、国土数値情報等の貸与された又は他機関等より収集した資料を整理するものとする。</p> <p>(6) 氾濫水理解析</p> <p>3) 氾濫水理モデルの検証</p> <p>受注者は、検証対象洪水に対し検証用水理モデルを用いて実績の浸水範囲等より氾濫流の再現計算を行い、氾濫水理モデルの検証を行うものとする。</p>	<p style="text-align: center;">第2編 河川編</p> <p style="text-align: center;">第2章 河川調査・計画</p> <p>第4節 基本高水・計画高水流量検討</p> <p>第2210条 流量確率手法による検討</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(5) 流量確率手法による高水検討</p> <p>受注者は、(3)で整理した基準地点における年最大実績流量、年最大から第3位程度までの実績流域平均雨量と(4)の流出モデルからピーク流量値を算定し、基準点における年最大流量などをもとに、適切な方法で確率分布を評価し、所定の安全度に対する流量範囲を検討するものとする。</p> <p>第6節 河道計画</p> <p>第2212条 河道計画（大規模河川）</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(5) 河川特性の把握</p> <p>7) 現況河道の課題の整理</p> <p>受注者は、現況河道の流下能力、河道の特性諸量、既設の河川横断構造物及び護岸等の状況を考慮した現況河道の安定性、自然環境及び河川空間利用等に係る現況河道の課題を整理するものとする。</p> <p>第10節 氾濫水理解析</p> <p>第2218条 氾濫水理解析（二次元モデルを用いる場合）</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(3) 資料収集・整理</p> <p>2) 資料収集・整理</p> <p>受注者は、工事実施基本計画及び河川整備基本方針、河道の平面・縦断・横断図、既往浸水実績図、治水地形分類図、地形図、土地利用図、氾濫域内連続盛土、排水施設、氾濫域内河川・水路縦断図、国土数値情報等の貸与された又は他機関等より収集した資料を整理するものとする。</p> <p>(6) 氾濫水理解析</p> <p>3) 氾濫水理モデルの検証</p> <p>受注者は、検証対象洪水に対し検証用水理モデルを用いて氾濫流の再現計算を行い、氾濫水理モデルの検証を行うものとする。</p>	

改定	現行	摘 要
<p style="text-align: center;">第 3 章 河川構造物設計</p> <p>第 3 節 護岸設計</p> <p>第 2306 条 護岸予備設計</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(3) 基本事項の検討</p> <p>1) 基礎検討</p> <p>受注者は、対象範囲の区間毎に護岸の主要課題である次の事項を検討及び決定し、安全性について特に注意すべき点を明確にするものとする。</p> <p>① 法線形（3案程度）</p> <p>② 護岸の根入れ（洗掘深の検討）</p> <p>③ 環境</p> <p>2) 法覆工法検討</p> <p>受注者は、「基礎検討」に基づいて洪水時の流速、土圧、地下水圧等に対して十分な強度を有し、施工性及び経済性等に優れた法覆工について3案程度提案して各々について検討を行うものとする。</p> <p>3) 基礎工法の検討</p> <p>① 一般地盤の場合</p> <p>受注者は、「基礎検討」に基づいて、現地の状況、経年変化の調査結果を考慮して安全で施工性に優れた護岸基礎工法を3案程度提案し、検討するものとする。</p> <p>5) 環境護岸検討</p> <p>受注者は、「基礎検討」に基づいて、検討対象護岸のうち、環境護岸（親水護岸等）として計画する位置、タイプ及び構造等、基本的な計画案を3案程度提案して各々について検討を行うものとする。</p> <p>(4) 基本ケースの選定</p> <p>1) 基本事項要因の比較検討</p> <p>受注者は、(3)において検討された各要因の各案を対象区間に選定するための比較（根拠）検討を行う。</p> <p>2) 基本ケースの選定</p> <p>受注者は、比較検討の結果を概略図として、平面（法線、環境等）、縦断（根入れ、構造物）及び断面（構造）等を整理し、当該区間全体に亘る護岸形式として河川特性を十分に考慮した6ケース程度を選定する</p>	<p style="text-align: center;">第 3 章 河川構造物設計</p> <p>第 3 節 護岸設計</p> <p>第 2306 条 護岸予備設計</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(3) 基本事項の検討</p> <p>1) 基礎検討</p> <p>受注者は、対象範囲の区間毎に護岸の主要課題である次の事項を検討及び決定し、安全性について特に注意すべき点を明確にするものとする。</p> <p>① 法線形（3案）</p> <p>② 護岸の根入れ（洗掘深の検討）</p> <p>③ 環境</p> <p>2) 法覆工法検討</p> <p>受注者は、「基礎検討」に基づいて洪水時の流速、土圧、地下水圧等に対して十分な強度を有し、施工性及び経済性等に優れた法覆工について3案提案して各々について検討を行うものとする。</p> <p>3) 基礎工法の検討</p> <p>① 一般地盤の場合</p> <p>受注者は、「基礎検討」に基づいて、現地の状況、経年変化の調査結果を考慮して安全で施工性に優れた護岸基礎工法を3案提案し、検討するものとする。</p> <p>5) 環境護岸検討</p> <p>受注者は、「基礎検討」に基づいて、検討対象護岸のうち、環境護岸（親水護岸等）として計画する位置、タイプ及び構造等、基本的な計画案を3案提案して各々について検討を行うものとする。</p> <p>(4) 基本ケースの選定</p> <p>1) 基本事項要因の比較検討</p> <p>受注者は、(3)において検討された各要因の各案を対象区間に選定するための比較（根拠）検討を行う。</p> <p>2) 基本ケースの選定</p> <p>受注者は、比較検討の結果を概略図として、平面（法線、環境等）、縦断（根入れ、構造物）及び断面（構造）等を整理し、当該区間全体に亘る護岸形式として河川特性を十分に考慮した6ケースを選定する。</p>	

改定	現行	摘 要
<p>(5) 図面作成 受注者は、下記の図面（縦断面図を除く）について基本ケース（(4)で選定したケース）を作成するものとする。</p> <p>2) 縦断面図 平面図と同縮尺の規模で現況状況に対して計画河床、堤防高、関連施設等の挿入を計り、適切な縦断面計画図を作成するものとする。 なお、作成図面は原則として基本ケースを代表する1ルートとするが、法線が著しく異なる場合は別途作成するものとする。</p> <p>(6) 施工計画（案）の比較検討 2) 仮設計画の検討 受注者は、施工方法の検討で立案された3案程度について仮設工の必要性及び規模諸元を水理計算等により求め、仮設計画を立てるものとする。 3) 全体施工計画の比較検討 受注者は、上記の検討を踏まえ、基本ケースのうち、施工方針の異なる代表3案程度を対象に、対象区間全体の平面、工程計画を立て、施工性、安全性、経済性等の比較検討を行うものとする。</p> <p>(8) 総合評価 受注者は、(4)において選定された基本ケース（6ケース程度）について、安全性、経済性、施工性及び環境等を総合的に評価し、技術的面から優劣を検討し、最適の護岸タイプを提案するものとする。</p> <p>第 2307 条 護岸詳細設計 2. 業務内容 (4) 本体設計 1) 一般地盤の場合 ② 安定計算 受注者は、基礎工法の検討結果を基に、代表箇所3断面程度について安定計算を行い、安全度を確認するものとする。 2) 軟弱地盤の場合 ② 現況護岸の安定計算 受注者は、現況護岸の工法及び断面がどの程度の安全度を保っているか、上記①の定数を用いて代表3断面程度の安定計算を行うものとする。</p>	<p>(5) 図面作成 受注者は、下記の図面（縦断面図を除く）について基本ケース（6ケース）を作成するものとする。</p> <p>2) 縦断面図 平面図と同縮尺の規模で現況状況に対して計画河床、堤防高、関連施設等の挿入を計り、適切な縦断面計画図を作成するものとする。 なお、作成図面は原則として6ケースを代表する1ルートとするが、法線が著しく異なる場合は別途作成するものとする。</p> <p>(6) 施工計画（案）の比較検討 2) 仮設計画の検討 受注者は、施工方法の検討で立案された3案について仮設工の必要性及び規模諸元を水理計算等により求め、仮設計画を立てるものとする。 3) 全体施工計画の比較検討 受注者は、上記の検討を踏まえ、基本6ケースのうち、施工方針の異なる代表3案を対象に、対象区間全体の平面、工程計画を立て、施工性、安全性、経済性等の比較検討を行うものとする。</p> <p>(8) 総合評価 受注者は、(4)において選定された基本ケース（6ケース）について、安全性、経済性、施工性及び環境等を総合的に評価し、技術的面から優劣を検討し、最適の護岸タイプを提案するものとする。</p> <p>第 2307 条 護岸詳細設計 2. 業務内容 (4) 本体設計 1) 一般地盤の場合 ② 安定計算 受注者は、基礎工法の検討結果を基に、代表箇所3断面について安定計算を行い、安全度を確認するものとする。 2) 軟弱地盤の場合 ② 現況護岸の安定計算 受注者は、現況護岸の工法及び断面がどの程度の安全度を保っているか、上記①の定数を用いて代表3断面の安定計算を行うものとする。</p>	

改定	現行	摘 要
<p>第4節 樋門設計 第2310条 樋門詳細設計 2. 業務内容 （5）構造設計 5）ゲート工及び操作室の設計 受注者は、ゲート工及び操作室について下記事項を決定するものとする。ただし、機械関係（金物）の詳細設計は含まない。</p>	<p>第4節 樋門設計 第2310条 樋門詳細設計 2. 業務内容 （5）構造設計 5）ゲート工及び操作室の設計 受注者は、ゲート工及び操作室について下記事項を決定するものとする。</p>	

改定	現行	摘 要
<p style="text-align: center;">第5編 道路編</p> <p style="text-align: center;">第2章 交通現況調査</p> <p>第2節 交通量調査</p> <p>第5203条 単路部交通量調査</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(3) 交通量調査</p> <p>受注者は、監督員の指示する道路断面、調査時間および計測単位、車種別、方向別交通量を人手等により観測を行うものとする。なお、自転車歩行者の計測は監督員の指示によるものとする。また、車種分類、自転車歩行者については「全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査実施要綱 交通量調査編」（国土交通省）に準ずるものとする。</p> <p>第5204条 交差点部交通量調査</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(3) 交通量観測</p> <p>受注者は、設計図書に基づき、指示された流入部、調査時間、計測単位で方向別に車種別、自転車、横断歩行者の観測を人手等により行うものとする。また、車種分類については、「全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査実施要綱 交通量調査編」（国土交通省）に準ずるものとする。</p> <p>第3節 速度調査</p> <p>第5207条 旅行速度調査</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(4) 集計整理</p> <p>受注者は、集計整理について、「全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査実施要綱 旅行速度調査編」（国土交通省）に準ずるものとする。</p> <p>第4節 起終点調査</p> <p>第5209条 路側OD調査</p> <p>2. 業務内容</p> <p>路側OD調査の項目は、「全国道路・街路交通情勢調査自動車起終点調査（OD調査）実施要綱（調査編）」（国土交通省、以下「OD調査要綱」という。）に基づき下記のとおりとする。</p>	<p style="text-align: center;">第5編 道路編</p> <p style="text-align: center;">第2章 交通現況調査</p> <p>第2節 交通量調査</p> <p>第5203条 単路部交通量調査</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(3) 交通量調査</p> <p>受注者は、監督員の指示する道路断面、調査時間および計測単位、車種別、方向別交通量を人手等により観測を行うものとする。なお、自転車歩行者の計測は監督員の指示によるものとする。また、車種分類、自転車歩行者については「全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）一般交通量調査実施要領 交通調査編」（国土交通省）に準ずるものとする。</p> <p>第5204条 交差点部交通量調査</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(3) 交通量観測</p> <p>受注者は、設計図書に基づき、指示された流入部、調査時間、計測単位で方向別に車種別、自転車、横断歩行者の観測を人手等により行うものとする。また、車種分類については、「全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）一般交通量調査実施要領 交通調査編」（国土交通省）（以下「渋滞調査マニュアル」という。）に準ずるものとする。</p> <p>第3節 速度調査</p> <p>第5207条 旅行速度調査</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(4) 集計整理</p> <p>受注者は、集計整理について、「全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）一般交通量調査実施要領 旅行速度調査編」（国土交通省）に準ずるものとする。</p> <p>第4節 起終点調査</p> <p>第5209条 路側OD調査</p> <p>2. 業務内容</p> <p>路側OD調査の項目は、「全国道路街路交通情勢調査実施要綱自動車起終点調査（調査編）」（国土交通省、以下「OD調査要綱」という。）に基づき下記のとおりとする。</p>	

改定	現行	摘 要
<p>第5節 交通渋滞調査 第5211条 交通渋滞調査 2. 業務内容 交通渋滞調査の項目は、「交通渋滞実態調査マニュアル」（建設省土木研究所H2.2）（以下、渋滞調査マニュアル）に基づき、下記のとおりとする。</p> <p style="text-align: center;">第4章 道路設計</p> <p>第2節 道路設計 第5403条 道路概略設計 1. 業務目的 道路概略設計は、第1206条設計業務の内容第2項に示す業務を、設計図書に基づいて検討し、事業を実施しようとする最適の路線を選定することを目的とする。本業務は使用する地形図の種類により以下に細分される。</p> <p>第5404条 道路予備設計（A） 1. 業務目的 道路予備設計（A）は、概略設計によって決定された路線について、第1206条設計業務の内容第3項に示す業務の内、平面線形、縦横断線形の比較案を策定し、施工性、経済性、維持管理、走行性、安全性及び環境等の総合的な検討と橋梁、トンネル等の主要構造物の位置、概略形式、基本寸法を計画し、技術的、経済的判定によりルートを中心線を決定することを目的とする。なお、設計図書に基づき中心線座標の計算を行うものとする。</p>	<p>第5節 交通渋滞調査 第5211条 交通渋滞調査 2. 業務内容 交通渋滞調査の項目は、渋滞調査マニュアルに基づき、下記のとおりとする。</p> <p style="text-align: center;">第4章 道路設計</p> <p>第2節 道路設計 第5403条 道路概略設計 1. 業務目的 道路概略設計は、第1206条設計業務の内容第3項に示す業務を、設計図書に基づいて検討し、事業を実施しようとする最適の路線を選定することを目的とする。本業務は使用する地形図の種類により以下に細分される。</p> <p>第5404条 道路予備設計（A） 1. 業務目的 道路予備設計（A）は、概略設計によって決定された路線について、第1206条設計業務の内容第4項に示す業務の内、平面線形、縦横断線形の比較案を策定し、施工性、経済性、維持管理、走行性、安全性及び環境等の総合的な検討と橋梁、トンネル等の主要構造物の位置、概略形式、基本寸法を計画し、技術的、経済的判定によりルートを中心線を決定することを目的とする。なお、設計図書に基づき中心線座標の計算を行うものとする。</p>	

改定	現行	摘 要
<p>第 5408 条 道路詳細設計</p> <p>1. 業務目的</p> <p>道路詳細設計は、道路予備設計（B）、或いは同修正設計（B）で確定した中心線位置、用地幅杭位置に基づき、第 1206 条設計業務の内容第 4 項に示す業務を行い、工事に必要な詳細構造を経済的かつ合理的に設計し、工事発注に必要な図面・報告書を作成することを目的とする。なお、予備設計で確定すべき要件が確定されていない場合、或いは変更の必要がある場合は、設計図書に示された設計を行うものとする。</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(13) 照査</p> <p>受注者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づくほか、下記に示す事項を標準として照査を実施するものとする。</p> <p>1) 基本条件の決定に際し、現地の状況の他、基礎情報を収集、把握しているかの確認を行い、その内容が適切であるかについて照査を行う。特に地形、地質条件、土地利用、周辺整備などについては、設計の目的に対応した情報が得られているかの確認を行う。</p> <p>2) 設計条件及び現地条件など、基本的条件の整理が終了した段階での照査を行う。また、地形、地質、土地利用、周辺整備、支障物件（地下埋設物等）などが設計に反映されているかの確認を行う。</p> <p>(削除)</p> <p>3) 設計図、数量の正確性、適切性及び整合性に着目し照査を行う。</p>	<p>第 5408 条 道路詳細設計</p> <p>1. 業務目的</p> <p>道路詳細設計は、道路予備設計（B）、或いは同修正設計（B）で確定した中心線位置、用地幅杭位置に基づき、第 1206 条設計業務の内容第 5 項に示す業務を行い、工事に必要な詳細構造を経済的かつ合理的に設計し、工事発注に必要な図面・報告書を作成することを目的とする。なお、予備設計で確定すべき要件が確定されていない場合、或いは変更の必要がある場合は、設計図書に示された設計を行うものとする。</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(13) 照査</p> <p>受注者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づくほか、下記に示す事項を標準として照査を実施するものとする。</p> <p>1) 基本条件の決定に際し、現地の状況の他、基礎情報を収集、把握しているかの確認を行い、その内容が適切であるかについて照査を行う。特に地形、地質条件、土地利用、周辺整備などについては、設計の目的に対応した情報が得られているかの確認を行う。</p> <p>2) 設計条件及び現地条件など、基本的条件の整理が終了した段階での照査を行う。また、地形、地質、土地利用、周辺整備、支障物件（地下埋設物等）などが設計に反映されているかの確認を行う。</p> <p>3) 「詳細設計照査要領」（旧建設省・平成 11 年 3 月）に基づき、詳細設計に必要な設計細部条件の検討・整理結果及び主要計画図について照査を行う。</p> <p>4) 設計図、数量の正確性、適切性及び整合性に着目し照査を行う。</p>	

改定	現行	摘 要
<p>第4節 平面交差点設計</p> <p>第5413条 平面交差点詳細設計</p> <p>1. 業務目的</p> <p>(11) 照査</p> <p>受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。なお、照査事項は第5408条道路詳細設計第2項の(13)に準ずるものとする。</p> <p>第5416条 ダイヤモンド型IC詳細設計</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(11) 照査</p> <p>受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。なお、照査事項は第5408条道路詳細設計第2項の(13)に準ずるものとする。</p> <p>第5418条 トランペット・クローバー型IC詳細設計</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(11) 照査</p> <p>受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。なお、照査事項は第5408条道路詳細設計第2項の(13)に準ずるものとする。</p> <p>第5421条 道路休憩施設詳細設計</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(10) 照査</p> <p>受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。なお、照査事項は第5408条道路詳細設計第2項の(13)に準ずるものとする。</p>	<p>第4節 平面交差点設計</p> <p>第5413条 平面交差点詳細設計</p> <p>1. 業務目的</p> <p>(11) 照査</p> <p>受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。なお、照査事項は第5408条道路詳細設計第2項の(12)に準ずるものとする。</p> <p>第5416条 ダイヤモンド型IC詳細設計</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(11) 照査</p> <p>受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。なお、照査事項は第5408条道路詳細設計第2項の(12)に準ずるものとする。</p> <p>第5418条 トランペット・クローバー型IC詳細設計</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(11) 照査</p> <p>受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。なお、照査事項は第5408条道路詳細設計第2項の(12)に準ずるものとする。</p> <p>第5421条 道路休憩施設詳細設計</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(10) 照査</p> <p>受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。なお、照査事項は第5408条道路詳細設計第2項の(12)に準ずるものとする。</p>	